

試験調査等の実施計画案

専門家による研究会

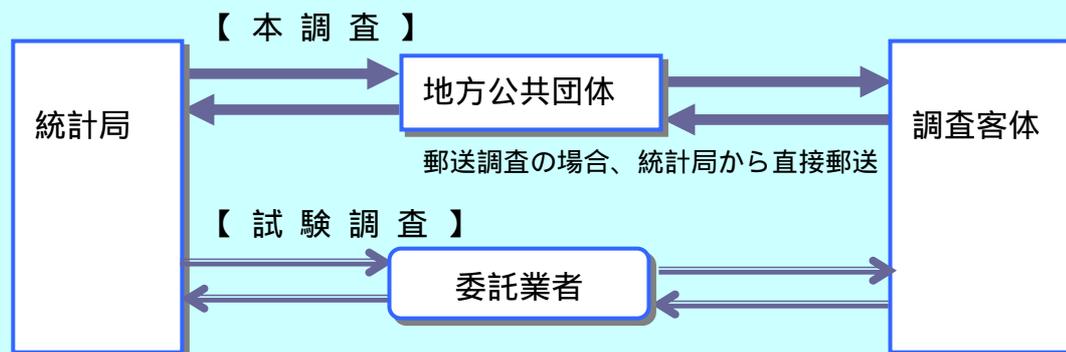
メンバー（統計関係、法律関係等の外部有識者4名程度で構成予定）
試験調査等の実施方針の検討・決定
試験調査等の結果の検証、評価 等

試験調査等の実施

【試験調査】

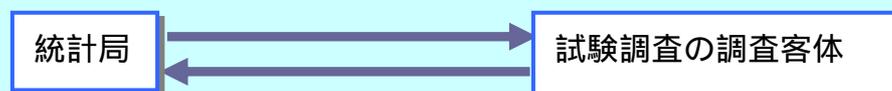
試験調査は、結果精度等に与える影響について詳細に比較・分析するため、本調査と同時・並行的に実施する。

- ・統計局所管の2調査を対象
（調査員調査 個人企業経済調査、郵送調査 科学技術研究調査）
- ・試験調査等の実施方針・結果については、専門家により検討・検証・評価
- ・試験調査等の結果は、各府省における民間開放に係る検討に資するため、公表



【アンケート調査】

- ・時期：試験調査の調査客体を対象に、試験調査の終了後
- ・方法：試験調査に係る状況等を調査客体から意見聴取



< 参考 1 > 試験調査の概要

	科学技術研究調査（本調査）	試験調査
時期	6～7月	6～7月
標本数	会社、研究機関、大学等 16900 客体 (抽出部分 6500 客体、全数部分 10400 客体)	6500 客体 (抽出部分)
調査方法	郵送調査 統計局 調査客体	郵送調査 委託業者 調査客体 総務省統計局が調査実施者であることを調査票に明記
調査事項	科学技術研究に関する事項	本調査と同様

	個人企業経済調査（本調査）	試験調査
時期	4月～翌年3月（4期）	7月～12月（2期）
標本数	四半期ごとに 1015 客体を新規に調査（各調査客体の調査期間は 4 期、合計 4060 客体を每期調査）	1015 客体
調査方法	調査員調査 (統計局) 都道府県 調査員 調査客体	調査員調査 (統計局) 委託業者 調査員 調査客体 総務省統計局が調査実施者であることを調査票に明記
調査事項	個人企業の経営状況等	本調査と同様

< 参考 2 > 試験調査等のスケジュール（予定）

17年12月下旬	・予算内示
18年1～3月	・ <u>研究会</u> による研究会での検討開始 ・実施方針の検討・決定
18年度	・試験調査等（科学技術研究調査）の実施（6月～7月） ・試験調査等（個人企業経済調査）の実施（7月～12月） ・ <u>研究会</u> での試験調査等の結果検証（～19年3月）
19年度～	・試験調査等の結果について、統計審議会に報告等 ・試験調査等により問題点がクリアされれば、可及的速やかに、科学技術研究調査及び個人企業経済調査の民間開放を実施